

第2回「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」 議事概要

1. 日 時 平成30年12月7日(金)13:30~15:30
2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局会議室
3. 出席委員(敬称略)
 - [有識者]
辻 琢也、田口 太郎
 - [地方公共団体の実務者]
利川 智、長谷川 尚洋、秋葉 孝博、海老澤 督
 - [国の実務者]
辻 庄市、中原 淳、島田 勝則、高山 泰
4. 議 題
 - まち・ひと・しごと総合戦略2018改訂に向けた検討状況
 - わくわく地方生活実現政策パッケージについて
 - 中枢中核都市の機能強化について
 - その他
5. 議事経過
 - まち・ひと・しごと総合戦略2018改訂に向けた検討状況、わくわく地方生活実現政策パッケージ、中枢中核都市の機能強化、中間取りまとめ(案)について事務局から説明を行い、主に以下のような意見が述べられた。
 - (1) 総合戦略2018改訂・わくわく地方生活実現パッケージの関係
 - ・次期総合戦略策定のスケジュール感について伺いたい。
 - ・総合戦略策定の時期に関しては来年後半となる。
 - ・移住を促進するためには、前提としてまちの魅力を高めることが重要。
 - ・地方では業種により就業希望者を受け入れにくいといったこともある。また、小さい都市では住む場所・働く場所の両方をマッチングさせることが難しい。
 - ・移住支援金は推進交付金の中でも既製品のメニューとして作ったもの。既存の事業や新たな事業と組み合わせることにより、地域の実情に合わせた有効な活用ができるのではないか。
 - ・まちの機能強化が先か移住が先かが問題になることもあると考えられるが、わくわくパッケージにより移住者に起業してもらえば300万円を支給することとしており、人の移動と同時に地方の機能強化にも資することになる。
 - ・地方での起業に重要なのは通信インフラの有無。通信の基礎的なインフラがない地域には起業が起きづらい。起業が多い都市と少ない都市の差異はそこで生じている。

- ・産業をしっかりとつくとともに、ある程度の利便性を持ちつつも、地方の魅力があることが重要。地方圏域全体としてどのような魅力ある都市づくりをしていくべきか考えることが重要。

(2) 中枢中核都市の関係

- ・地元新聞に中枢中核都市は 80 都市選定するとの記事があったが、80 都市は具体的にどのようなイメージで選定するのか。
- ・東京圏（1 都 3 県）以外の政令指定都市、中核市、施行時特例市、県庁所在市、連携中枢都市は 90 都市程度になる。昼夜間人口比率等を考慮し、どこで線引きを行うかについては調整中。
- ・各都道府県内でも人口、産業等集積地の偏りがあるが、中山間地域等では今後更に過疎化が進むのではないか。
- ・地域格差拡大の懸念は地域魅力創造有識者会議でもあった。周辺から人口を吸い取って栄えるのではなく、中枢中核都市が周辺自治体と連携し、圏域全体で栄えるような機能を持つことが望ましい。
- ・中枢中核都市の機能強化は、東京圏への一極集中是正を目的とする施策。特定の都市のみが機能強化されることを目的としたものではない。各都道府県での調整次第で柔軟に対応できる余地があるのではないか。

(3) 中間取りまとめ案の関係

- ・インターンシップやお試し移住も、地方にとって重要。官民協働で取り組む各種 UIJ ターン支援事業は支援対象とならないのか。
- ・インターンシップ、フィールドワークはあくまで事業の例。移住につながるものであれば可能。
- ・マッチングサイトに掲載されていない企業が事業推進主体となる場合は対象とならないのか。
- ・マッチングサイト掲載企業をコアに、その他の中核となる企業や金融機関、商工会などがコンソーシアムを担うということも考えられる。
- ・地方では一次産業の後継者不足が深刻化している。地方創生あるいは農水省等で、事業継承が進むような支援制度を作る必要があるのではないか。
- ・「移住」と「転居」の言葉の使い方には注意が必要。「移住」は QOL 等の観点から意思をもって行う行動であり、「転居」は結婚、就職、進学等によりやむを得ず移動するものも含まれる。政府・地方公共団体の支援等も単なる「転居」支援でなく、「移住」につなげ、真の意味で地域の担い手を創出していくよう工夫が必要。
- ・検証可能性は重要だが、検証が難しい事業についての取扱いも考慮しなければ、検証が安易な事業しか実施されなくなる。例えば、地方においては、転出者を抑制する取組みも重要だが、このようなマイナスとなるはずのものを抑制した場合の検証方法は難しい。検証方法の開発も考えていく必要がある。
- ・移住者への支援はあっても、移住を受け入れる側への支援があまりないように思う。受け入れ体制づくりを支援することも必要ではないか。
- ・これまで推進交付金の事業では、受け入れ側が環境整備をする等工夫したソフト事業も存在。これに加え移住支援金を活用するなどの工夫が重要となる。

- ・「移住」という意味での検証については、統計調査では転入・転出の数値しかないため厳密に検証することは難しい。単に地域間での若者・移住者の取り合いとならぬよう考えていかなければならないだろう。
- ・移住ブームが起これば転出ブームも一定の期間で起こり得る。現場をよく知る方々に知恵をいただくことも必要ではないか。

○中間取りまとめ案については、座長一任となった。

(4) 事務局からの提案

- ・第3回又は第4回検討会では自治体から交付金の実例を基に、成果や課題等についてプレゼンいただく場を設けたいと考えている。

以上